

日本一！

大阪市介護保険料
なぜ高いか？

介護保険料に怒る一揆の会

日下部 雅喜

全国一高い 大阪市介護保険料

基準月額

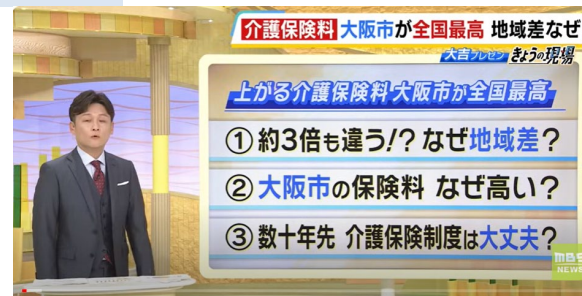
第8期_{2021~23年度} ⇒ 第9期_{2024~26年度}

全国加重平均

6,014円 ⇒ 6,225円 +211円 (+3.5%)

大阪市

8,094円 ⇒ 9,249円 +1,155円 (+14.3%)



大阪市は全国の1.48倍高い

大阪府内市町村別保険料基準月額

大阪府加重平均(第8期) 6,826円 ⇒ (第9期)7,486円 (9.7%増)

	市町村	第8期保険料	第9期保険料	伸び率
1	大阪市	8,094	9,249	14.3%
2	守口市	6,748	8,970	32.9%
3	門真市	6,748	8,749	29.7%
4	松原市	6,550	7,900	20.6%
5	堺市	6,790	7,417	9.2%
6	四條畷市	6,748	7,159	6.1%
7	東大阪市	7,029	7,093	0.9%
8	八尾市	6,556	7,089	8.1%
9	豊中市	6,367	6,998	9.9%
10	泉佐野市	6,650	6,990	5.1%
11	富田林市	6,730	6,927	2.9%
12	泉大津市	5,876	6,751	14.9%
13	田尻町	6,750	6,750	0.0%
14	岸和田市	6,375	6,733	5.6%
15	寝屋川市	6,390	6,690	4.7%

	市町村	第8期保険料	第9期保険料	伸び率
16	柏原市	6,102	6,587	7.9%
17	和泉市	6,159	6,543	6.2%
18	羽曳野市	6,123	6,496	6.1%
19	摂津市	6,280	6,490	3.3%
20	茨木市	5,990	6,480	8.2%
21	貝塚市	6,169	6,477	5.0%
22	藤井寺市	6,000	6,400	6.7%
23	忠岡町	6,410	6,397	-0.2%
24	太子町	6,480	6,380	-1.5%
25	大東市	6,420	6,352	-1.1%
26	島本町	5,900	6,350	7.6%
27	大阪狭山市	6,190	6,340	2.4%
28	熊取町	6,321	6,321	0.0%
29	池田市	5,960	6,300	5.7%
30	阪南市	6,200	6,300	1.6%
31	吹田市	5,980	6,280	5.0%
32	枚方市	5,902	6,276	6.3%

	市町村	第8期保険料	第9期保険料	伸び率
33	泉南市	6,250	6,250	0.0%
34	岬町	6,000	6,250	4.2%
35	高石市	6,137	6,137	0.0%
36	能勢町	5,938	6,136	3.3%
37	河南町	6,070	6,120	0.8%
38	高槻市	5,600	6,100	8.9%
39	河内長野市	5,840	5,980	2.4%
40	箕面市	5,400	5,970	10.6%
41	豊能町	5,550	5,550	0.0%
42	交野市	5,360	5,350	-0.2%
43	千早赤阪村	4,390	4,666	6.3%

1位 大阪市9,249円は

43位 千早赤阪村 4,666円 の1.98倍⁵！

大阪府は47都道府県中1位に

各都道府県別加重平均高い順

	第8期保険料	第9期保険料	伸び率
1大阪府	6,826	7,486	9.7%
2沖縄県	6,826	6,955	1.9%
3青森県	6,672	6,715	0.6%
4京都府	6,328	6,608	4.4%
5秋田県	6,487	6,565	1.2%
6和歌山県	6,541	6,539	0.0%
47山口県	5,446	5,568	2.2%

大阪市は1573保険者中 ダントツ1位

順位	都道府県	保険者	第8期保険料	第9期保険料	伸び率
1	大阪府	大阪市	8,094	9,249	14.3%
2	大阪府	守口市	6,748	8,970	32.9%
3	大阪府	門真市	6,748	8,749	29.7%
4	岩手県	西和賀町	8,100	8,100	0.0%
5	青森県	七戸町	7,600	7,900	3.9%
	東京都	檜原村	7,900	7,900	0.0%
	大阪府	松原市	6,550	7,900	20.6%
8	青森県	東北町	7,950	7,880	-0.9%
9	青森県	東通村	7,300	7,800	6.8%
	秋田県	藤里町	7,800	7,800	0.0%
	千葉県	鋸南町	7,000	7,800	11.4%
	東京都	青ヶ島村	9,800	7,800	-20.4%
	奈良県	天川村	7,500	7,800	4.0%
	和歌山県	7,800	7,800
16	7,800	23.8%
	7,700	0.0%
18	7,700	-3.8%
	7,633	-1.5%
19	群馬県	川場村	7,600	7,600	0.0%
	三重県	大台町	7,600	7,600	0.0%

全国唯一9000円
超えの大阪市

低額全国10市町村

順位	都道府県	保険者	第8期保険料	第9期保険料	伸び率
1564	北海道	広尾町	4,400	4,400	0.0%
1565	北海道	根室市	4,300	4,300	0.0%
	北海道	深川市	4,600	4,300	-6.5%
	北海道	登別市	4,300	4,300	0.0%
	埼玉県	鳩山町	3,800	4,300	13.2%
	千葉県	栄町	4,340	4,300	-0.9%
	1570	宮城県	大河原町	3,800	4,000
1571	北海道	音威子府村	3,300	3,600	9.1%
	群馬県	草津町	3,300	3,600	9.1%
1573	東京都	小笠原村	3,374	3,374	0.0%

1位の大阪市9,249円は
1573位の 小笠原村 3,374円 の2.74倍

政令指定都市20市でもダントツ1位

順位	都市名	第8期保険料	第9期保険料	伸び率	要介護認定率
1	大阪市	8,094	9,249	14.3%	27.4%
2	堺市	6,790	7,417	9.2%	25.5%
3	京都市	6,800	7,160	5.3%	25.0%
4	名古屋市	6,642	6,950	4.6%	20.6%
5	福岡市	6,225	6,899	10.8%	20.3%
6	新潟市	6,641	6,880	3.6%	19.6%
7	相模原市	6,000	6,650	10.8%	19.1%
8	岡山市	6,640	6,640	0.0%	22.1%
9	横浜市	6,500	6,620	1.8%	19.7%
10	川崎市	6,315	6,591	4.4%	19.9%
11	北九州市	6,540	6,590	0.8%	22.7%
12	神戸市	6,400	6,580	2.8%	21.8%
13	さいたま市	6,034	6,406	6.2%	18.8%
14	広島市	6,250	6,400	2.4%	19.1%
15	熊本市	6,400	6,400	0.0%	20.6%
16	静岡市	6,325	6,350	0.4%	20.0%
17	千葉市	5,400	6,300	16.7%	18.0%
18	仙台市	6,001	6,079	1.3%	19.0%
19	浜松市	5,859	5,900	0.7%	18.0%
20	札幌市	5,773	5,773	0.0%	21.1%

大阪市は札幌市の
1.6倍

低所得者(非課税・年金80万円以下)では 大阪市は、神戸市の2倍以上の保険料

大阪市

3万7,181円

保険料段階	対象者		割合	年額	
第1段階	○老齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯員全員が市町村民税非課税の方 ○生活保護の受給者		0.335	37,181円	
第2段階	本人が市町村民税非課税	同じ世帯にいる方 全員が市町村民税非課税	本人の合計所得金額等(※) +公的年金等収入額が80万円以下の方	0.335	37,181円
第3段階		本人の合計所得金額等(※) +公的年金等収入額が120万円以下の方	0.485	53,830円	
第4段階		第2段階・第3段階以外の方	0.685	76,027円	
第5段階	本人が市町村民税非課税	同じ世帯に市町村民税課税者がいる方	本人の合計所得金額等(※) +公的年金等収入額が80万円以下の方	0.85	94,340円
第6段階		第5段階以外の方	1.00	110,988円	

神戸市

1万8,556円

保険料段階	対象者		保険料率	1人あたりの年間保険料		
第1段階	生活保護受給者 老齢福祉年金受給者(世帯全員が市民税非課税)		基準額×0.235	18,556円		
	本人が市民税非課税	世帯全員が市民税非課税			本人の公的年金等の収入金額 ^{※1} と合計所得金額 ^{※2} の合計が80万円以下	
課税者がいる		世帯に市民税	本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	基準額×0.435	34,348円	
		課税者がいる	世帯に市民税	本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が120万円超	基準額×0.68	53,693円
			課税者がいる	世帯に市民税	本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.9
第5段階		課税者がいる	世帯に市民税	本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円超	基準額×1	78,960円

大阪市 最高は所得1000万円以上 3.0倍 33万3964円

最低は 非課税世帯年金80万円以下 0.335倍 3万7181円

保険料段階	対象者		割合	年額
第1段階	○老齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯員全員が市町村民税非課税の方 ○生活保護の受給者		0.335	37,181円
第2段階	本人が市町村民税非課税	同じ世帯にいる方 本人の合計所得金額等(※) +公的年金等収入額が80万円以下の方	0.335	37,181円
第3段階	本人が市町村民税非課税	全員が市町村民税非課税 本人の合計所得金額等(※) +公的年金等収入額が120万円以下の方	0.485	53,830円
第4段階		第2段階・第3段階以外の方	0.685	76,027円
第5段階	本人が市町村民税課税	同じ世帯に市町村民税課税者がいる方 本人の合計所得金額等(※) +公的年金等収入額が80万円以下の方	0.85	94,340円
第6段階		第5段階以外の方	1.00	110,988円
第7段階	本人が市町村民税課税	本人の合計所得金額が125万円以下の方	1.10	122,087円
第8段階		本人の合計所得金額が125万円を超え200万円未満の方	1.25	138,735円
第9段階		本人の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	1.50	166,482円
第10段階		本人の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	1.75	194,229円
第11段階		本人の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	2.00	221,976円
第12段階		本人の合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	2.20	244,174円
第13段階		本人の合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	2.40	266,372円
第14段階		本人の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	2.60	288,569円
第15段階		本人の合計所得金額が1,000万円以上の方	3.00	332,964円

最高額と最低額の差は8.9倍

東京都港区 最高は所得1億円以上 6.15倍 47万2320円

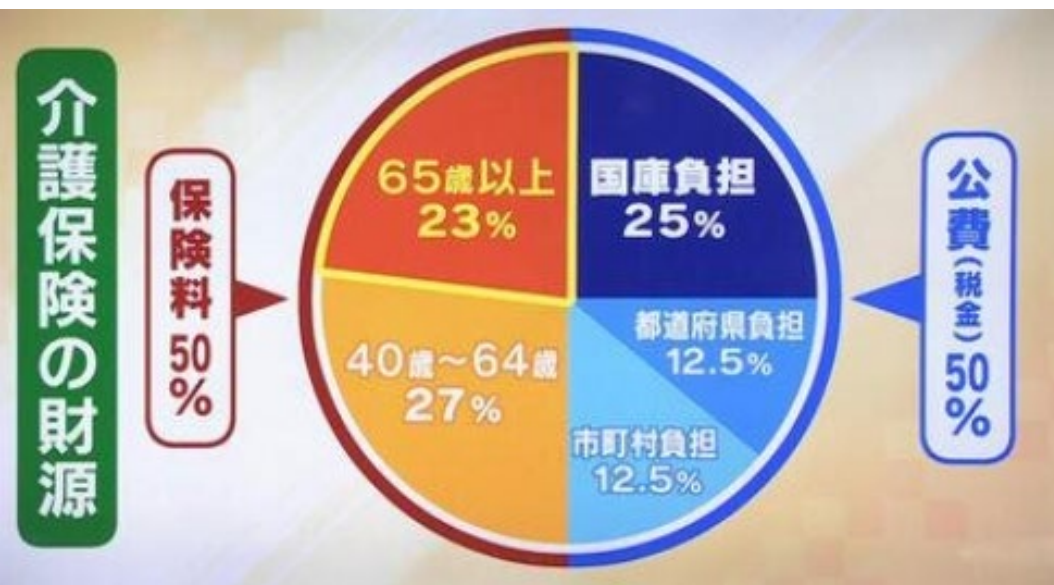
最低は非課税世帯年金80万円以下 0.25倍 1万9200円

所得段階	対象者		保険料率
第1段階 19,200円	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者 本人が老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の人 世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額と公的年金等の収入金額を合わせて、80万円以下の人 		第5段階×0.25
第2段階 34,560円	世帯全員が 住民税 非課税	本人の合計所得金額と公的年金等の収入金額を合わせて、80万円を超え、120万円以下の人	第5段階×0.45
第3段階 46,080円		本人の合計所得金額と公的年金等の収入金額を合わせて、120万円を超える人	第5段階×0.60
第4段階 61,440円		本人が住民税非課税で世帯員が住民税課税	本人の合計所得金額と公的年金等の収入金額を合わせて、80万円以下の人
第5段階 76,800円	本人が 住民税 課税	本人の合計所得金額と公的年金等の収入金額を合わせて、80万円を超える人	第5段階×1.00
第6段階 80,640円		合計所得金額125万円未満の人	第5段階×1.05
第7段階 84,480円		合計所得金額125万円以上190万円未満の人	第5段階×1.10
第8段階 92,160円		合計所得金額190万円以上250万円未満の人	第5段階×1.20
第9段階 107,520円		合計所得金額250万円以上350万円未満の人	第5段階×1.40
第10段階 122,880円		合計所得金額350万円以上500万円未満の人	第5段階×1.60
第11段階 149,760円		合計所得金額500万円以上750万円未満の人	第5段階×1.95
第12段階 184,320円		合計所得金額750万円以上1,000万円未満の人	第5段階×2.40
第13段階 222,720円		合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満の人	第5段階×2.90
第14段階 261,120円		合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満の人	第5段階×3.40
第15段階 303,360円		合計所得金額2,000万円以上3,000万円未満の人	第5段階×3.95
第16段階 345,600円		合計所得金額3,000万円以上5,000万円未満の人	第5段階×4.50
第17段階 387,840円		合計所得金額5,000万円以上7,500万円未満の人	第5段階×5.05
第18段階 430,080円		合計所得金額7,500万円以上1億円未満の人	第5段階×5.60
第19段階 472,320円	合計所得金額1億円以上の人	第5段階×6.15	

最高額と最低額の差は24.6倍

第1号被保険者の介護保険料

1 保険料算定の仕組み 介護保険制度は、国、地方自治体、40歳以上の市民のそれぞれの負担によって、社会全体で高齢者の介護を支える社会保険制度であり、第9期の計画期間(2024~2026年度)は、保険給付費・地域支援事業費のうち第1号被保険者(65歳以上の方)の負担割合が約23%となります。



保険料基準額(年額)

||
市町村の介護保険に
かかる費用のうち
第1号被保険者負担分
(約23%)

市町村の第1号被保険者数

介護費用の23%を全高齢者で負担

65歳以上(第1号被保険者)の介護保険料の決め方
(イメージ。数値は大阪市)

(第9期 3年間9732億8023万円 + 445億2365万円)

介護サービス費の総額 × 23%

65歳以上の人口(第1号被保険者数)

(所得段階調整 × 3年間 184万392人)

= 介護保険料基準額

(月9,249円、年11万988円)

大阪市第9期介護保険料算出表

標準給付費見込額①	973,280,236,101
地域支援事業費②	44,523,653,000
②のうち介護予防・日常生活支援総合事業費③	27,306,435,000
①+②	1,017,803,889,101
第1号被保険者負担率	0.23
第1号被保険者負担分相当額 (④ = (①+②) × 0.23)	234,094,894,493
調整交付金相当額⑤ (⑤ = (①+③) × 5%)	50,029,333,555
調整交付金見込額⑥	72,897,348,000
財政安定化拠出金見込額⑦	0
介護給付費準備基金保有額	8,013,000,000
介護給付費準備基金取崩額⑧ (100%取崩見込)	8,013,000,000
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額⑨	1,815,822,000
第9期保険料収納必要額 (⑩ = ④ + ⑤ - ⑥ - ⑧ - ⑨)	201,398,058,048
予定保険料収納率⑪	98.60%
所得段階別加入割合補正後被保険者数⑫	1,840,392
年間保険料基準額 (⑬ = ⑩ ÷ ⑪ ÷ ⑫)	110,986
月額保険料基準月額 (⑬ ÷ 12月)	9,249

「給付と負担の連動」

その市町村の介護サービス利用が増える

⇒高年齢者全員の介護保険料が比例して上がる

介護充実 ↔ 保険料

65歳以上の介護保険料(月額・全国平均)の推移

厚生労働省資料より



現役世代の保険料も2000年度**2,075円**▶2024年度**6,276円**に増加

期(年度)	大阪市	大阪府平均	全国平均
第1期(2000～02年度)	3,381	3,134	2,911
第2期(2003～05年度)	3,580	3,394	3,293
第3期(2006～08年度)	4,780	4,675	4,090
第4期(2009～11年度)	4,780	4,583	4,160
第5期(2012～14年度)	5,897	5,305	4,972
第6期(2015～17年度)	6,758	6,025	5,514
第7期(2018～20年度)	7,927	6,081	5,784
第8期(2021～23年度)	8,094	6,826	6,014
第9期(2024～26年度)	9,249	7,486	6,225
第9期／第1期	2.73倍	2.38倍	2.13倍

認定率が高いことについて

○大阪市は高齢者世帯に占める単身世帯の割合が全国に比べ高い。**1.5倍**

・大阪市 45.0% 全国 29.6% (2000年国勢調査)

○単身世帯は認定率が高く、その他世帯と比べると**2.1倍**の認定率となっている

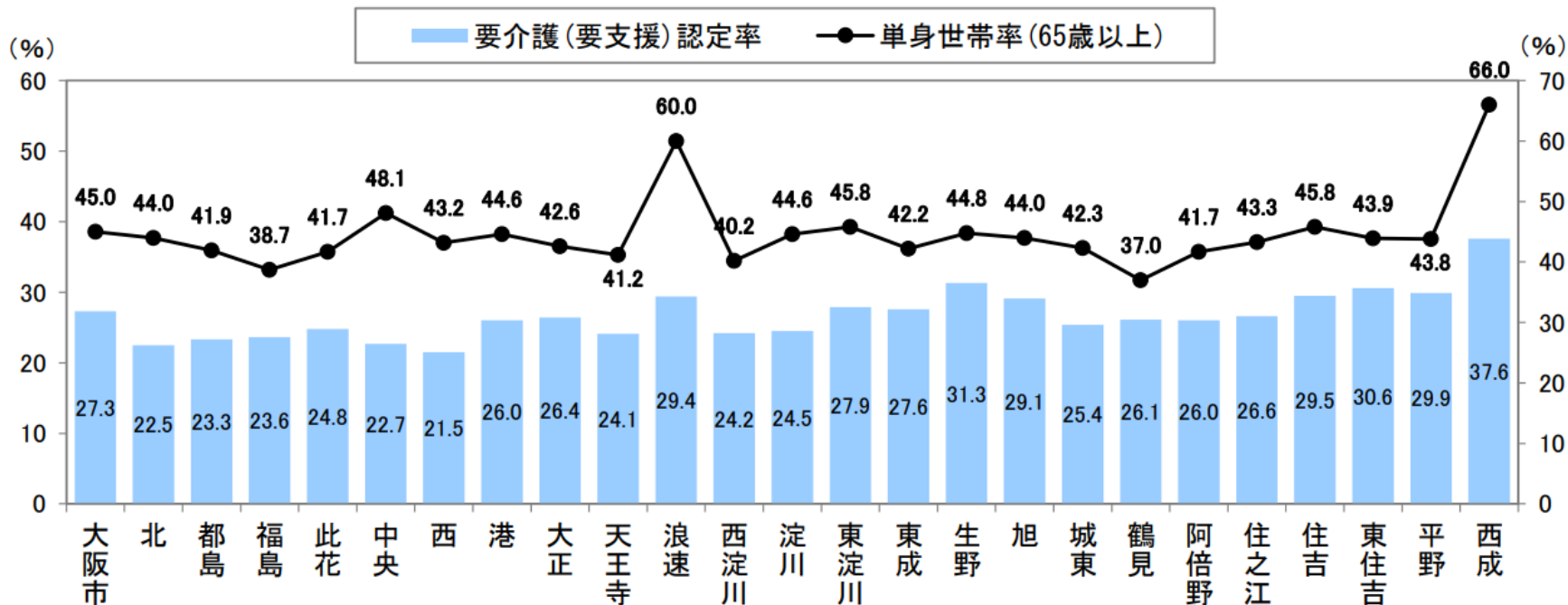
・大阪市 単身世帯の認定率 38.6%

その他世帯の認定率 18.4% (2023年10月)

○単身世帯の割合が高いことにより、認定率が全国に比べ高い。**1.4倍**

大阪市 27.4% 全国 19.4% (2023年12月介護保険事業状況報告)

要介護（要支援）認定率と単身世帯率（65歳以上）



資料：単身世帯率は、2020(令和2)年国勢調査より算出

要介護（要支援）認定率は、大阪市福祉局（2023（令和5）年10月末）

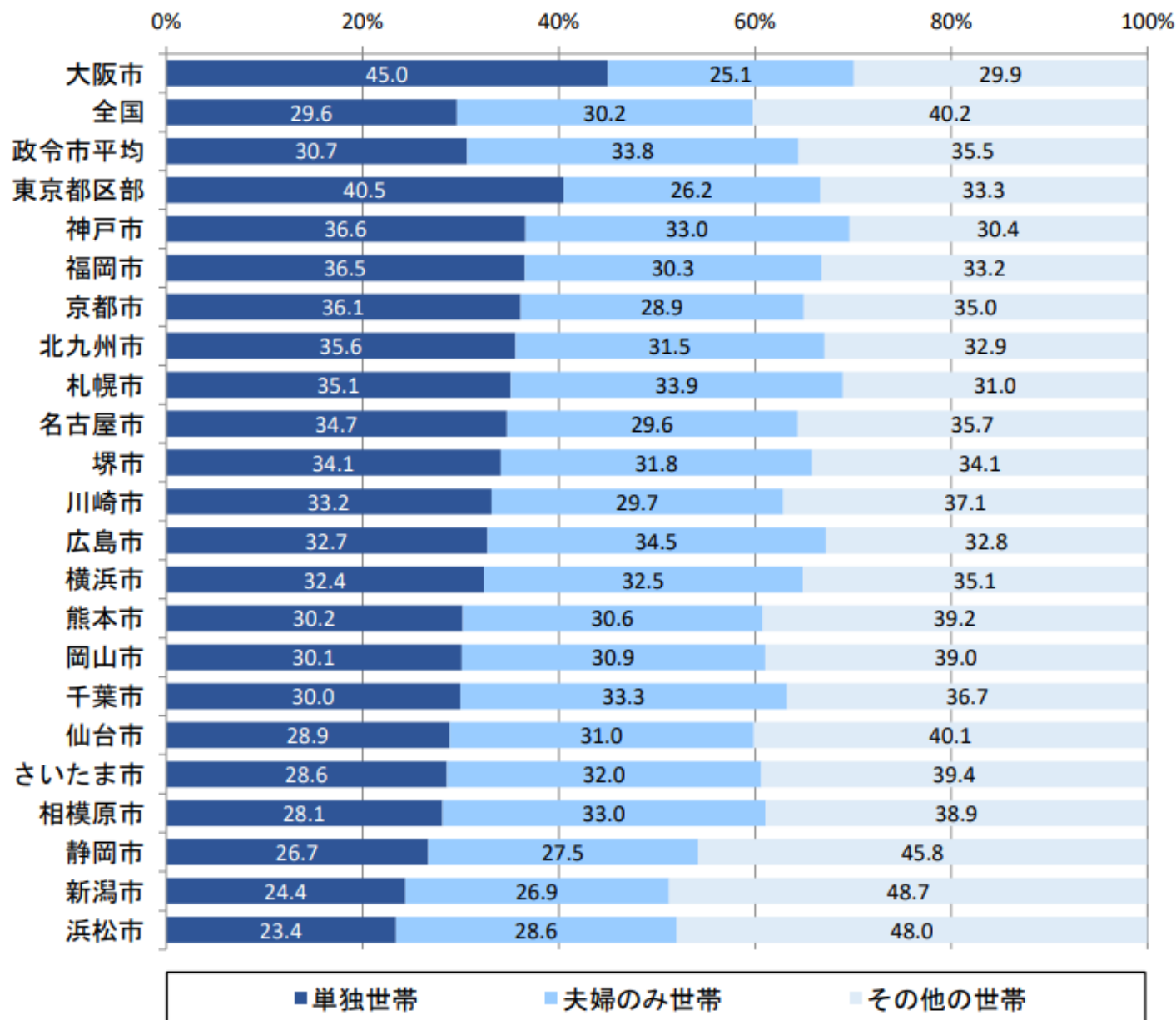
第1号被保険者の状況

	被保険者数	要介護（要支援） 認定者数	要介護(要支援) 認定率	単身世帯率 (65歳以上)	単身世帯の要介護(要 支援)認定率	その他世帯の要介護 (要支援)認定率
大阪市	675,492人	184,601人	27.3%	45.0%	38.6%	18.4%
西成区	36,610人	13,765人	37.6%	66.0%	44.7%	23.3%

資料：単身世帯率は、2020(令和2)年国勢調査より算出

その他の数値は、大阪市福祉局（2023（令和5）年10月末）

65歳以上の世帯状況（2020(令和2)年）【都市比較】



千早赤阪村と大阪市の比較(第9期事業計画)

大阪市

千早赤阪村

介護保険料

9,249円

4,666円

人口

2,752,412人 (20年国勢調査)

4,816人 (23年10月)

高齢化率

25.7% (20年国勢調査)

46.9% (23年10月)

要介護認定率

26.8% (23年3月)

16.4% (23年3月)

単独世帯の割合

45.0% (20年国勢調査)

21.2% (20年国勢調査)

非課税世帯の割合

49.3%

41.9%

保険給付費

① 973,280,236,101円

1,894,980,460円

第1号被保険者数

② 1,840,392人

6,693人

(3年間・所得補正後)

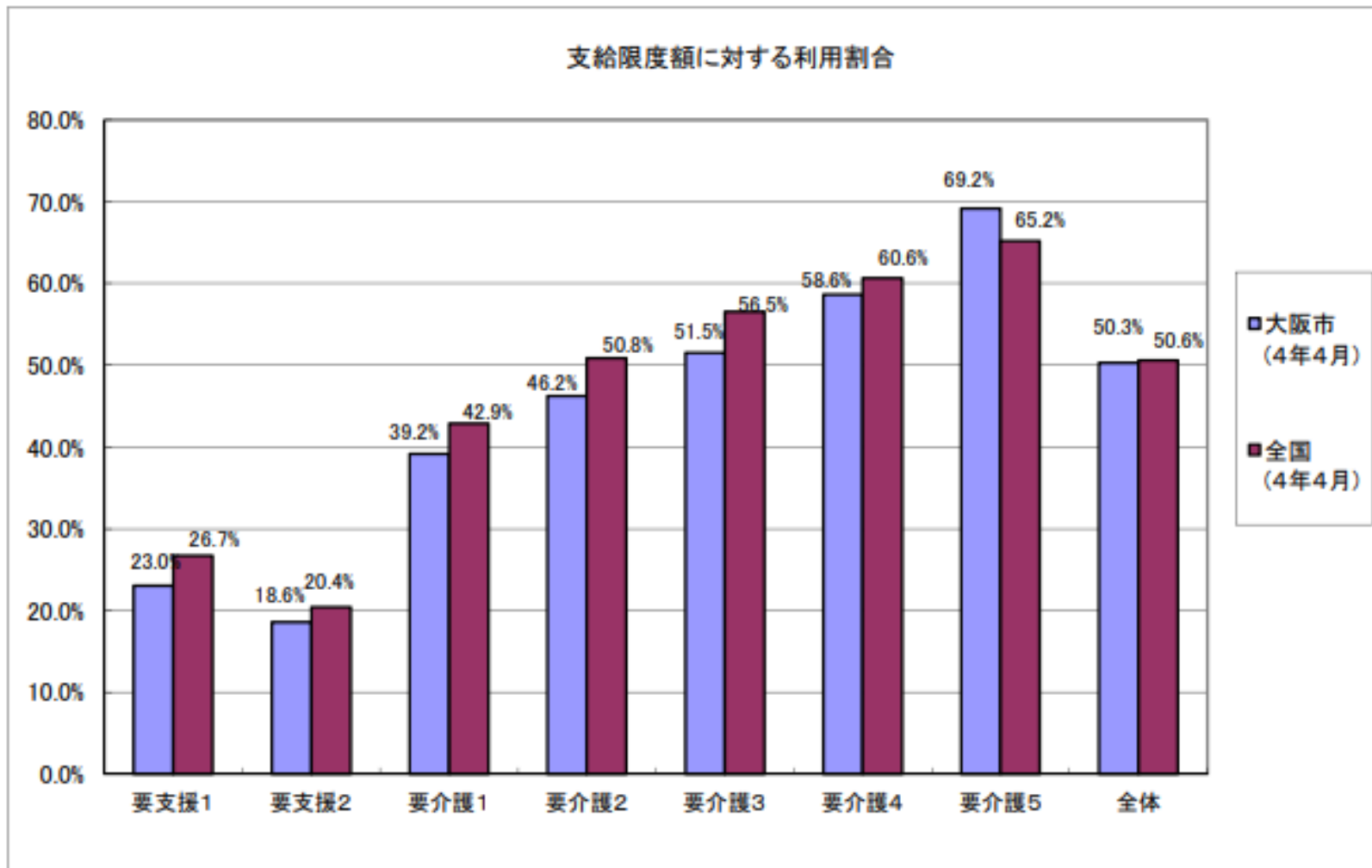
① ÷ ②

528,844円

283,129円

支給限度額に対する利用割合

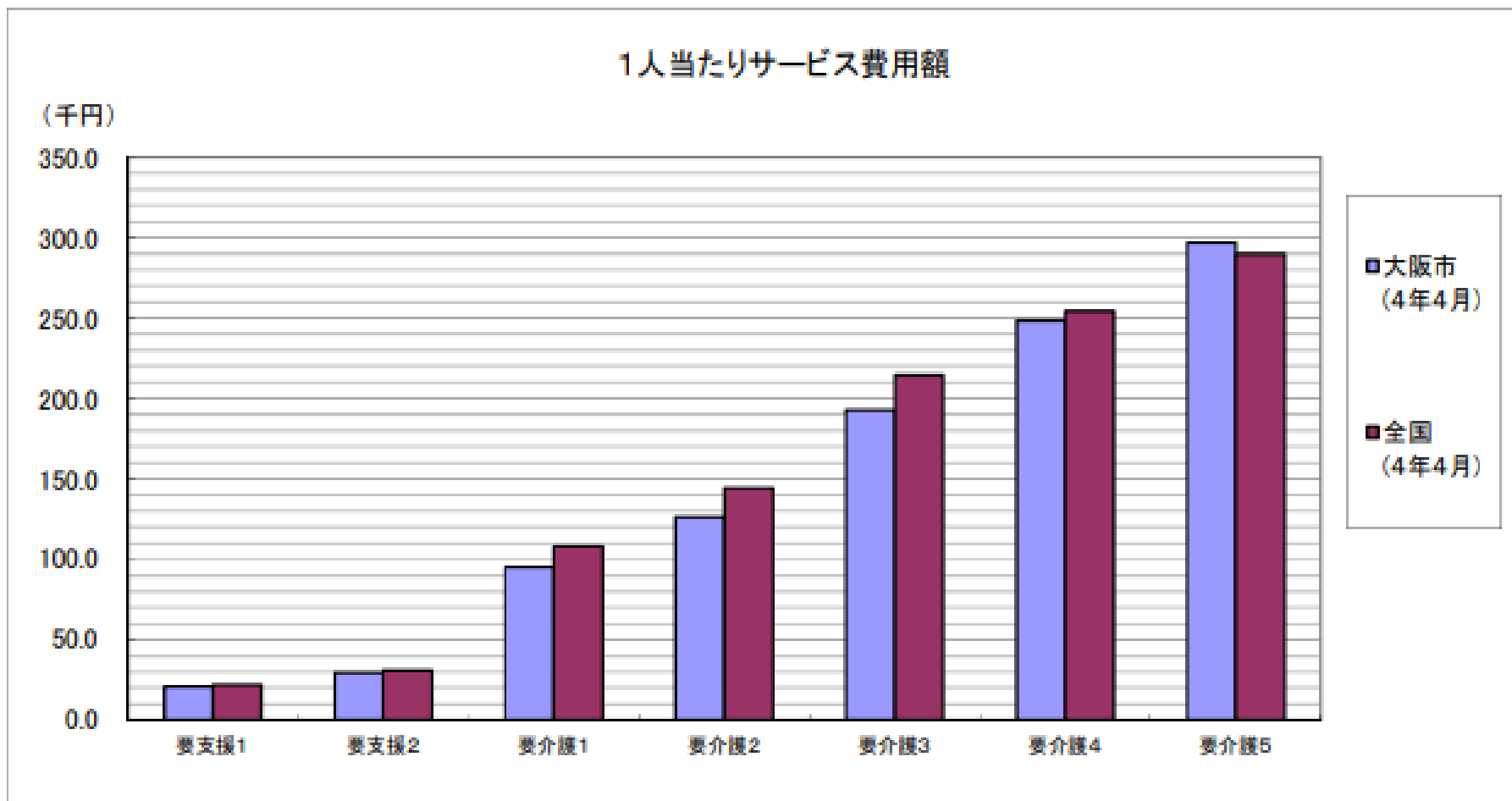
○居宅サービス利用者の支給限度額に対する割合は、全体では全国・大阪市とも50%程度。要介護度別では、要介護5を除いて 大阪市は全国よりも低い



令和5年3月27日大阪市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会資料7
大阪市介護保険事業の現状について

利用者1人当たりのサービス費用額

○利用者一人当たりのサービス費用額は、要介護5を除く全ての介護度において、全国が大阪市を上回っている。



大阪市の説明：保険料が高いことについて

○認定者一人当たりのサービス費用額は全国よりも低いですが、認定者数が多いため給付費が高く、被保険者一人当たりでは全国より高くなっている。

給付費の状況

認定者数一人当たり費用額(令和4年3月)

大阪市 132,637円 全国 135,454円 大阪市は全国の**0.98倍**

被保険者一人当たり費用額(令和4年3月)

大阪市 35,626円 全国 26,027円 大阪市は全国の**1.36倍**

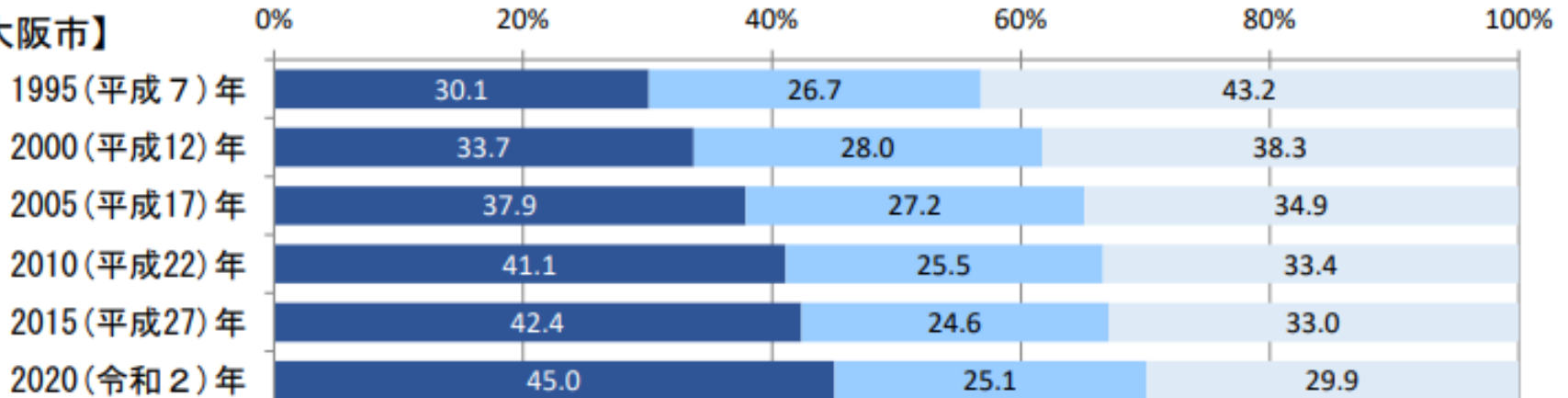
令和5年3月27日大阪市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会資料7-1大阪市介護保険事業の現状について(概要)

**利用者一人あたり費用額は全国より低い！
介護保険制度はもう限界！**

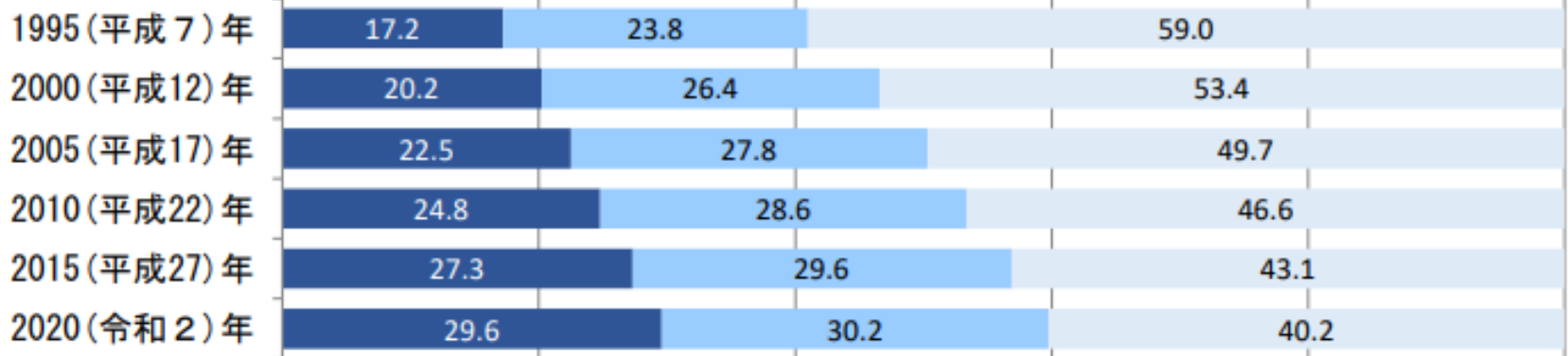
大阪市の単独世帯高齢者の増加は 全国の20数年早く進行

65歳以上の世帯状況の推移

【大阪市】



【全 国】



■ 単独世帯

■ 夫婦のみ世帯

■ その他の世帯

10数年後には全国が大阪市の状況

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計」(2024年推計)によれば、世帯主65歳以上の世帯に占める

「単独世帯」の割合は、

2030年には39.6%、2040年には43.2%、

2045年には44.2%、2050年には45.1%

と推計され、大阪市の状況は10数年後の近未来の日本社会の姿でもある。

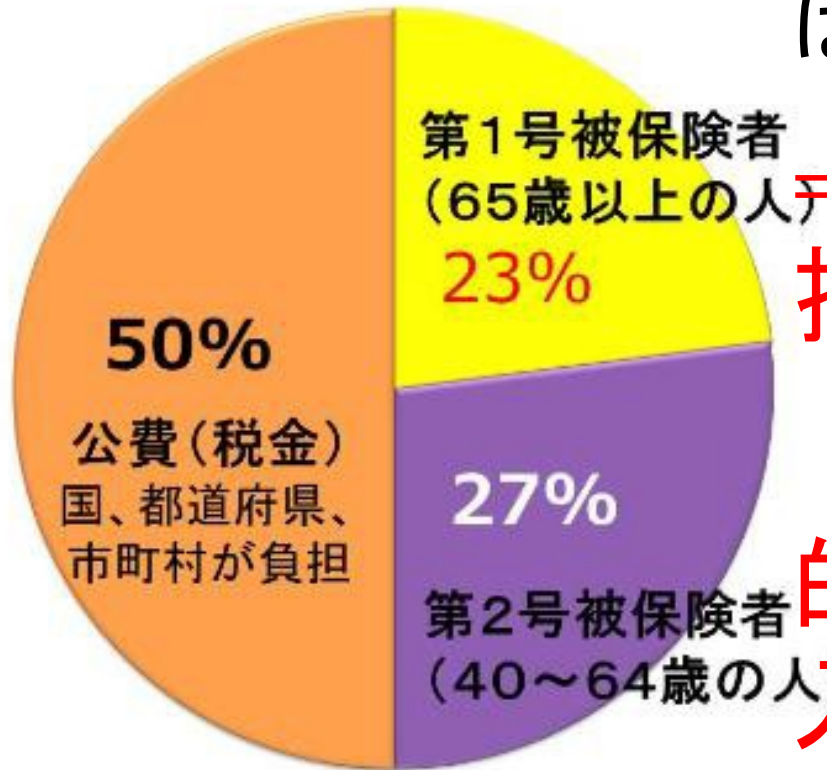
府内市町村の2040年度保険料推計

第9期 2040年

大阪市	9,249	12,469 (※大阪市事業計画では9900円)
守口市	8,970	10,547
門真市	8,749	10,557
堺市	7,417	10,163
岸和田市	6,729	9,222
吹田市	6,280	9,203
大東市	6,352	9,794
千早赤坂村	4,666	7,561

介護保険制度の限界

介護保険の財源



「公費半分・保険料半分」ではもう**限界**

⇒ **解決策は「公費」投入以外ない！**

国庫負担増を。緊急的に大阪市が財源投入をすべき！

251.5億円あれば引上げ無し

	第9期介護保険料 の算出	保険料据え置き試 算
<u>一般会計からの繰入金A</u>	0	<u>25,150,000,000</u>
第9期保険料収納必要額(⑩ = ④ + ⑤ - ⑥ - ⑧ - ⑨-A)	201,398,058,048	176,248,058,048
予定保険料収納率⑪	98.60%	98.60%
所得段階別加入割合補正後被 保険者数⑫	1,840,392	1,840,392
年間保険料基準額(⑬ = ⑩ ÷ ⑪ ÷ ⑫)	110,986	97,126
月額保険料基準月額(⑬ ÷ 12 月)	9,249	8,094

一般会計から3年間で251.5億円繰り入れれば、介護保険料は引上げなしにできます。

＝保険料引上げ無しに必要な金額 25,150,000,000円

これは 3年間の額であるので 年額は 251.5億円 ÷ 3年 = 83.3億円が、
大阪市の介護保険料引上げストップに1年に必要な金額です。

万博・カジノ中止し財源を回せ

大阪市の2024年度予算では、今年度

○万博関連事業費808億1500万円をはじめ、

○夢洲におけるインフラ整備、

○淀川左岸線2期事業(トンネル・橋梁整備。万博会場を向かうシャトルバス等のアクセスルートとして利用できるよう整備を促進)など、

万博関連費を1343億円も計上

⇒介護保険に 年83.3億円繰り入れるとしても
約16年分ある